

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領、中国共産党・世界政党サミットにて演説
- ジンバブエ、SADC 加盟国のビザ要件を撤廃
- NGO10 団体以上が、運営計画を州開発コーディネーター(PDC)へ報告しない旨の書簡を提出
- 人権団体、ジンバブエの権利侵害を国連に指摘
- ロックダウン、2 週間延長
- G40 のチパンガ氏、与党 ZANU-PF に再入党
- 憲法裁判所、マラバ最高裁長官の任期延長を覆した高裁判決を審議開始
- ドイツ、WFP に 300 万ユーロを拠出
- ルーク・マラバ裁判長の判決、保留
- 中国-ジンバブエ間の犯罪者引き渡し条約が発効
- 政府、元農業主への補償 35 億米ドルの支払いを 2022 年 7 月に延期
- 英企業、元農業主への補償 35 億米ドルの資金調達に向けて支援
- 英国、Sakunda HD の Tagwirei に制裁を課す
- 医師や看護師のストライキに関する新法が公布
- 内閣、ロックダウンのレベル 4 を維持
- ジンバブエ、結核の高負担国から外れる
- ジンバブエ医薬品管理局、ジョンソン & ジョンソン製ワクチンの当国使用を保健・育児省に要請
- 野党 MDC-T、党本部のチャンギライ・ハウスを閉鎖
- ジンバブエ、モザンビークのテロ対策として当国軍を提供

【経済】

- TelOne 社の債務再構築の進捗
- Prospect 社、アルカディア鉱山のリチウムサンプルを中国のパートナーに納品
- 中央銀行、新 50 ドル紙幣を導入
- GCF、認定金融機関として IDBZ を認可
- 財務・経済開発省、外国取引先のレガシー・デッド 29 億米ドルを国家債務として統合するよう調査
- ジンバブエの輸出、増加傾向に
- ディアスポラからの資金流入、10 億米ドル突破
- シンガポール、ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)を支援
- ジンバブエ、IMF の特別引出権(SDR)の下で 10 億米ドルを得る予定
- 7 月のインフレ率は 2 桁台に低下
- ヌーベ財務大臣、2021 年中期予算案を発表。2021 年度経済成長率を 7.8%に上方修正

## 【内政】

### ● ムナンガグワ大統領、中国共産党・世界政党サミットにて演説

6日、中国の習近平国家主席が主催する中国共産党・世界政党サミットで、ムナンガグワ大統領が演説を行った。同大統領は、与党 ZANU-PF は、誰も取り残さない開発を通じてジンバブエ人の生活を変革することを約束しており、短期間で社会を近代化した中国共産党(CPC)から学ぶつもりだと述べた。また、CPC は解放闘争の時代に遡ってジンバブエの戦略的同盟国であるとも演説した。同サミットには、大統領の他、チウエンガ副大統領、ムチングリ・カシリ国家委員長、チナマサ国家政治委員代行、ムンゲンゲグウェ対外事務局長、シャワ外務・国際貿易大臣などの政府高官が出席した。(7日付ヘラルド紙)

### ● ジンバブエ、SADC 加盟国のビザ要件を撤廃

ジンバブエは、アフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)の運用に向けた取り組みの一環として、SADC 加盟国に対するすべてのビザを免除した。SADC 加盟国でのビザ要件の撤廃はジンバブエが初めての国となる。(8日付ヘラルド紙)

### ● NGO10 団体以上が、運営計画を州開発コーディネーター(PDC)へ報告しない旨の書簡を提出

ハラレで活動する NGO らは 7 日、ハラレ州開発コーディネーター(PDC)の Tafadzwa Muguti 氏に対し、同氏には報告を命じる権限がないと反論の書簡を提出した。同氏は先週、2021 年 7 月 9 日までに、2021 年の作業計画、ワークショップやプロジェクトの委託に関する情報、その他の関連情報を、ハラレ PDC オフィスに提出するよう命じていた。しかし、この指示に対しては、反政府的な声を封じ込めようとする陰謀なのではないかと指摘されていた。10 以上の団体が同氏に書簡を提出し、同氏の言い分は間違っていると指摘した。書簡によると、PDC という役職は法令上存在せず、その権限は中央政府の様々な省庁や機関の調整に限定され、執行機能がないことから、NGO の活動の運営や許可を規制する権限はないと指摘している。そのうえで、この指令は違法であり、法的効力を持たないと NGO らは主張している。(8日付ニュースデイ紙)

### ● 人権団体、ジンバブエの権利侵害を国連に指摘

国内外の人権団体が、当国で人権擁護者への迫害が続いていることに対して、国連に文書を提出した。書簡には、ジンバブエにおいて、異論を抑圧し、人権擁護者やジャーナリストの活動を抑圧するために、刑事・司法制度を利用している動きに注意を喚起するためにこの手紙を書いた、とあり、例として、2021 年前半に Hopewell Chin'ono 氏、野党 MDC-A 副代表の Job Sikhala 氏、MDC-A スポークスマンの Fadzayi Mahere 氏が、それぞれの SNS に投稿したコメントに関連して起訴されたことに言及している。書簡では、国連に対して、公的に介入し、ジンバブエ政府に表現の自由や自由の権利を尊重し保護するよう促すことを要請している。(12日付ニュースデイ紙)

● ロックダウン、2週間延長

13日、ムナンガグワ大統領は、感染者や死亡者が増加しているため、レベル4のロックダウン期間を2週間延長した。今回の延長にあたり特に問題となったのは感染力の高いデルタ型であり、現在新患の80%以上がこの型で発生している。6月29日から7月12日までの2週間で、ジンバブエでは23,142人の新規感染と487人の死亡が確認されており、政府が措置の延長を決定したことを裏付ける数字となっている。(14日付ヘラルド紙)

● G40のチパンガ氏、与党ZANU-PFに再入党

与党ZANU-PFは、除名や停職処分を受けた元メンバー一部の再入会を認めた。その中には、2017年にG40として活動し、他のメンバーとともに除名されたチパンガ氏(Kudzanaï Chipanga)も、マニランド州の推薦を得て、3年間選挙に出ないことを条件にZANU-PFに再入党することになった。(15日付ヘラルド紙)

● 憲法裁判所、マラバ最高裁長官の任期延長を覆した高裁判決を審議開始

憲法裁判所は、最高裁長官のルーク・マラバ氏が定年を迎えたのちに最高裁判事でなくなったと判断した、高裁判決を覆すことを求めた与党ZANU-PFの訴訟審理を開始した。憲法裁判所は、下級裁判所による憲法上の問題に関するすべての命令は、憲法裁判所によって確認される必要があるという法的主張に同意し、憲法に定められた役割を全うすることとなった。ただし、マラバ最高裁判事のみが訴訟の中心となっているために、同訴訟審理には欠席することとなった。(15日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● ドイツ、WFPに300万ユーロを拠出

ドイツは、ジンバブエの脆弱な立場にある人々の基本的な食糧需要を満たすために、WFPに300万ユーロを拠出した。ドイツの外務省を通じて提供されたこの資金は、同国が2021年～2023年にかけて南部アフリカに拠出する1,800万ユーロの一部である。この拠出金は、食糧へのアクセスを改善し、難民を含む脆弱な立場にある女性や男性が、特に不作の季節に十分に栄養のある食事をとることができるようにするために使用される。(16日付ヘラルド紙)

● ルーク・マラバ裁判長の判決、保留

憲法裁判所は16日、ルーク・マラバ最高裁長官が憲法上の権利である5年間の任期延長を行使する資格を失ったと高裁が判断を下した件で、その判断を保留した。同裁判所は、マラバ長官自身は訴訟の中心となっているために欠席し、他の裁判官が関係者からの聴き取りを行った。その後、副最高裁長官は、判決を後日に持ち越すこととした。(19日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 中国-ジンバブエ間の犯罪者引き渡し条約が発効

16日、カゼンベ内務・文化遺産大臣がジンバブエと中国の間で締結された犯罪者引き渡し条約の公示を行ったことで、同条約が発効した。この条約に基づき、ジンバブエ人が中国で犯罪を犯し、

逮捕される前に帰国することができた場合、中国に送還して裁判を受けるか、ジンバブエで現地と同様の犯罪のもとで裁判を受けさせることができるようになった。(19日付ヘラルド紙)

● 政府、元農業主への補償 35 億米ドルの支払いを 2022 年 7 月に延期

政府は、2000 年代初頭の急進的土地改革で農地を失った白人の元商業農業主への補償に向けた最初の支払いを 2022 年 7 月に延期した。本来支払いはグローバル保証証書 (Global Compensation Deed: GCD) に基づいて 2021 年 7 月から補償が開始する予定だった。19 日、ヌーベ財務・経済開発大臣は声明で、新型コロナウイルス感染症の影響で財源の確保が遅れていることから、GCD 当事者への支払いを 2022 年まで延期することに合意したと発表した。また、財務アドバイザーの任命に予想以上に時間がかかったことで財源確保のプロセスが遅くなったとも述べている。(21 日付ニュースデイ紙)

● 英企業、元農業主への補償 35 億米ドルの資金調達に向けて支援

ヌーベ財務・経済開発大臣は、2020 年締結されたグローバル補償証書 (Global Compensation Deed) で合意した元農場主への支払いに必要な 35 億米ドルの調達を支援するため、英国の財務アドバイザー会社である Newstate Partners 社と契約を結んだことを明らかにした。同社は、主に債務管理やインフラ資金調達の問題について、公平で専門的な金融アドバイスを提供することを目的とした独立系アドバイザーファームである。昨年 9 月にアドバイザーの国際的な募集を開始し、その後アドバイザーの任命が遅れたものの、現在は同社が複数の資金調達の選択肢を検討しており、すでに作業を開始しているという。その中には、国内債券、国際債券、上場・未上場株、資産担保証券を含む仕組金融等があるという。2021 年の国家予算で、政府は元農民への補償に 20 億 ZWL を拠出することを約束しており、政府は Kuvimba Mining House の株式を売却することで補償に必要な 2.5 億米ドルを確保している。また、政府が保有する株式の配当金からも、補償に充てられる 100 万米ドルを受け取ったという。ヌーベ大臣は、元農場所有者への補償のための基金に 100 万米ドルを拠出し、その後、その配当金が四半期ごとに支払われ、それをまた基金に拠出するというプロセスを行うという。(21 日付ヘラルド紙)

● 英国、Sakunda HD の Tagwirei に制裁を課す

英国は、Sakunda HD の経営者にして ZANU-PF の後援者である Kudakwashe Regimond Tagwirei 氏に制裁として資産凍結と渡航禁止を課した。同氏はムナンガグワ大統領の盟友であり、英政府によると、Sakunda HD と Tagwirei 氏は現政権下で最も深刻な汚職事件の一つとして、ジンバブエのマクロ経済の安定を犠牲に財産の不正流用により大きな利益を得たという汚職事件に関与したとして、制裁を課したという。なお、米政府も同氏に対し、汚職によって経済発展を狂わせ、ジンバブエ国民に害を与えたとして制裁を課している。(23 日付ニュースデイ紙)

● 医師や看護師のストライキに関する新法が公布

23 日に公布された健康サービス法の改正案が可決されると、医療従事者は集団ストライキに入る

2 日前までに書面で通知することが義務付けられ、3 日以上連続したストライキを行うことができなくなる。また、すべての医療従事者は、合法的な集団行動の間、緊急事態にある患者や重症患者、集中治療を必要とする患者へのケアを提供することが法律で義務付けられる。この改正案は、過去に違法な集団行動に悩まされてきた同職業に規律を取り戻すことを目的としており、違法な集団行動を扇動、組織化した労働者代表は、最高で 3 年の懲役を科せられることになる。(25 日付サンデーメール紙)

● 内閣、ロックダウンのレベル 4 を維持

27 日内閣は、新型コロナウイルス感染症の第三波を抑える目的で、ロックダウンレベルを 4 に維持することを決定した。ムチャングワ情報・広告・放送大臣は閣議後のブリーフィングで、第三波を食い止めるまでは引き続き同ロックダウン措置が続くことになると述べている。(28 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、結核の高負担国から外れる

ジンバブエは最近、世界の結核高負担国 30 カ国のリストから外れることとなった。世界基金のジンバブエ代表によると、当国でいまだに蔓延している HIV・結核・マラリアによる死亡に対処するために、当国はこれまでに多くのことを達成してきているという。GFATM (Global Fund to Fight against HIV Tuberculosis and Malaria) は過去 20 年間にわたり公衆衛生プログラムを支援しており、これまでに 22 億米ドルがジンバブエに拠出し、過去 8 年間でエイズによる死亡者数は年間 5 万 4,000 人から 2 万 2,000 人に減少している。また、結核の罹患率を 2015 年の 10 万人あたり 242 人から 2019 年には 10 万人あたり 199 人に減少している。(28 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ医薬品管理局、ジョンソン & ジョンソン製ワクチンの当国使用を保健・育児省に要請

ジンバブエ医薬品管理局 (MCAZ) は、ジョンソン & ジョンソン製新型コロナウイルス感染症ワクチン (Ad26.COV2-S) の当国での使用を認めた。当国で認められたワクチンは、中国製の Sinovac、Sinopharm、ロシア製のスプートニク V、インド製 Covaxin に次いで 5 例目となる。MCAZ は、ワクチンを保管するための十分な低温貯蔵能力を確保することや、潜在的な副作用を監視するための強固な副作用モニタリングを実施することなど、多くの検討事項を前提に保健・育児省に対して当該ワクチンの緊急使用許可を要請したという。ワクチンの緊急使用許可は、12 ヶ月間または公衆衛生上の緊急事態が終了するまで有効となる。一方、政府はまだこのワクチンについて明確な見解を示しておらず、MCAZ によると、今後、この要請に従って保健・育児省がジョンソン & ジョンソン製ワクチンの使用を当国で認めるかどうか判断するという。(29 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 野党 MDC-T、党本部のチャンギライ・ハウスを閉鎖

ムウォンゾラ率いる野党 MDC-T は、190 万 ZWL 以上の未払い金を理由にハラレ市議会が水道の供給を停止したため、党本部チャンギライ・ハウスにある事務所の閉鎖を余儀なくされた。加えて、

党は財政難に悩まされており、その結果、12月以降、労働者への支払いやその他のサービスへの支払いができなくなっている。党のスポークスマンは、野党 MDC-T が同事務所を閉鎖したことを確認したと述べたが、この決定は政府が定めた新型コロナウイルス感染症規制に準拠して行われたものであるとコメントした。党は政党財務法に基づいて、助成金の一部として政府から 2,900 万 ZWL を受け取っているが、MDC-T 代表のムウォンゾラ氏が党の財務部長と共謀して党の財源から約 600 万 ZWL を略奪し、それを並行市場で外貨を購入するために使用したという告発があり、施設を警備している若者らは不満を口にしている。(29日付ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、モザンビークのテロ対策として当国軍を提供

29日、カシリ国防・退役軍人問題大臣は記者へのブリーフィングで、ジンバブエがモザンビークの SADC 軍ミッションに 304 人の兵士を提供し、SADC 軍への訓練支援をすることを明らかにした。他国が部隊を派遣しなければならない中、ジンバブエはモザンビーク軍の訓練を支援し、テロとの戦いにおいて軍の能力を高めると言う。(29日付ヘラルド紙)

【経済】

● TelOne 社の債務再構築の進捗

国営通信会社である TelOne 社の業績向上を目的とした 347 億ドル(4 億 3200 万米ドル)の債務再構築が、今年の年末までに完了する見込みである。ムスウェレ情報通信技術大臣は先日開催された同社の年次総会にて、「同社の対外債務は、2019 年の閣議決定に沿って政府が Warehouse する計画であり、政府はこの問題をすぐに解決すると確信している」と述べた。同社の 2020 年の業績は好調であるが、同社の前身である郵政・通信社(PTC: Post and Telecommunications Company)のレガシー債務の影響が影を落としている。債務の Warehouse によって同社のバランスシートが正常化すれば、投資を呼び込み配当を行うことができるようになり、民営化への道を開くこととなる。ムスウェレ大臣は、財務・経済開発省が既に株主として TelOne 社のレガシー債務を引き継ぐ意思を表明しており、これは心強い進展であると述べた。(4日付サンデーメール紙)

● Prospect 社、アルカディア鉱山のリチウムサンプルを中国のパートナーに納品

Prospect Resources 社は、アルカディア鉱山の最初のリチウム(ペタライト)をオフテイク・パートナーである中国企業の Sinomine 社に納品した。先週、アルカディア鉱山のパイロットプラントから送られてきたリチウムサンプルは、アルカディア鉱山でのリチウムの正式な生産開始を意味しており、同社の短期生産計画に基づいて、最大 120 万トンの生産を行うことになっている。同社は、高純度のリチウム製品をサプライチェーンに提供し、オフテイク・パートナーとの間でそれぞれの製品認定プロセスを完了させることを期待しているとコメントした。(6日付ヘラルド紙)

● 中央銀行、新 50ドル紙幣を導入

当地中央銀行(RBZ)は、6月7日から 50ドル紙幣の導入し、3.6 億 ZWL 相当の新紙幣を発行す

ると発表した。RBZ は、この新紙幣の導入は一般市民の取引の利便性を高めるためのもので、国の準備金を増やすものではないため、インフレ圧力を煽るものではないとの見解を示している。(7日付ヘラルド紙)

● GCF、認定金融機関として IDBZ を認可

緑の気候基金(GCF)は、途上国における気候変動対策プロジェクトへの融資強化の一環として、ジンバブエ・インフラストラクチャー・バンク(IDBZ)を認定金融機関として認可した。これにより、7月1日時点でGCFが認定した金融機関は113社となった。認定される事業体は、GCFの基準を満たしていれば、民間、公共、非政府、国、地域、国際を問わず、また、認定を受けた団体は、資金提案書の作成、プロジェクトやプログラムの管理・モニタリングなど、さまざまな活動を行うことになる。(8日付ヘラルド紙)

● 財務・経済開発省、外国取引先のレガシー・デッド 29 億米ドルを国家債務として統合するよう調査

財務・経済開発省は、当国で活動する外国取引先の外貨不足により本国に送金できずにいる滞留資金を、国家債務として統合するための検証を始めた。同省の債務局によると、最新のデータで、Blocked Fund は 29 億米ドルにのぼるといふ。マンガジカ当地中央銀行総裁は、レガシー・デッドはジンバブエが2019年に通貨を変更した後、外国人に対して負っている国内の資金で構成されていると述べ、外国の取引先が本国への送金ができない国内通貨を抱えたままであれば、外国のビジネス活動に悪影響を及ぼし、最悪の場合は破綻する可能性があるなどと述べた。また、今回政府が検証を決めたことに対して、ジンバブエの信用リスクを改善するために、政府が負債を消滅させる決定を下し、資金を返済する責任を受け入れたことは称賛されるべきだと述べた。ジンバブエは世銀に約24億米ドル、旧商業白人農家に農場改善のための34億米ドルの債務を負っており、政府はこれを引き受け、返済する予定だといふ。(12日付ヘラルド紙)

● ジンバブエの輸出、増加傾向に

ジンバブエ統計局(Zimstat)は、2021年1月から4月までの当国の貿易実績において、輸出収入が15.3億米ドルと、前年同期比で23.8%の伸びを記録したことを発表した。一方、輸入は19.3億米ドルと、前年同期比27.5%増加しており、結果、貿易赤字は3.99億米ドルとなった。この額は、昨年の2.78億米ドルと比較して43.79%増加している。輸出収入に大きく貢献したのは、鉱物・合金(84.30%)と未加工タバコ(8.47%)となった。(11日付サンデーメール紙)

● ディアスポラからの資金流入、10 億米ドル突破

2020年、ジンバブエのディアスポラからの送金額は前年58%増の約10億米ドルに達した。結果、送金額の増加により、ジンバブエの経常収支は黒字を達成した。世界銀行曰く、パンデミックの影響で、送金の受け渡しに公式なチャンネルをより多く利用するようになったことで、正規の送金が増加したことを反映しているといふ。(20日付ヘラルド紙)

● シンガポール、ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)を支援

ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)は 22 日、シンガポール企業 Singapore Cooperation Enterprise (SCE)との協力協定に署名した。式典にはシャワ外務・国際貿易大臣が出席し、ジンバブエへの支援に賛同するシンガポールに感謝の意を表した。同大臣は、ZIDA の能力を高めるためにジンバブエとの協力に関心を示してくれた SCE に深く感謝するとコメントし、(この協定は)シンガポールとジンバブエ間のビジネス交流を促進するというシンガポール政府のコミットメントの証であり、貿易・投資の分野でシンガポールとの経済・商業外交を促進することを期待していると発言した。(22 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、IMF の特別引出権(SDR)の下で 10 億米ドルを得る予定

ジンバブエは、IMF から発行される予定の約 10 億米ドルの特別引出権(SDR)を、経済回復と社会的に脆弱な人のために、主要な社会プログラムの強力かつ迅速な推進に向けて活用する予定である。ヌーベ財務・経済開発大臣は、ジンバブエは IMF の指示に従い、経済回復や主要な社会プログラムを支援する分野に重点を置いて分担金を使用すると述べている。ジンバブエは現在 IMF への分担金に 0.15%の割り当てを受けており、約 10 億米ドル弱を受け取ることになる。IMF は 8 月までに分配を完了するよう努力していることを明らかにしている。(24 日付ヘラルド紙)

● 7 月のインフレ率は 2 桁台に低下

ジンバブエ統計局(Zimstat)の統計によると、2021 年 7 月の前年同月比のインフレ率は 6 月の 106.64%から 56.37%に低下した。また、前月比インフレ率は 6 月の 3.88 パーセントから 2.56 パーセントとなった。一方、Zimstat の発表によると、7 月における平均的な人が 1 ヶ月に必要とする食費は約 4,400ZWL と、前月比 2.5%の増加となった。また、一人当たりの総収入は 6,100ドルで、6 月に比べて 2.5%増加している。(28 日付ヘラルド紙)

● ヌーベ財務大臣、2021 年中期予算案を発表。2021 年度経済成長率を 7.8%に上方修正

29 日、ヌーベ財務・経済開発大臣は国会で 2021 年中期予算案を発表し、堅調な農業生産高、世界的な一次産品価格の高騰、安定した経済状況、政府主導の新型コロナウイルス感染症対応を受けて、今年の経済成長率予測を当初の 7.4%から 7.8%に引き上げた。2022 年の成長は 5.4%を見込んでいる。同大臣は、農業、発電、宿泊施設、食品、金融サービスなどの分野で力強い成長を見込んでいる。一方で、同大臣は政策を変更する必要はないと考え、新たな課税や税の譲歩は行わないとした。前月比インフレ率は、2021 年の下半期には 3%以下で安定すると予想。年間インフレ率も今年 12 月には 22%~35%の間になると予想している。(30 日付ヘラルド紙)